

衆議院国土交通委員会ニュース

平成 23.5.13 第 177 回国会第 12 号

5 月 13 日（金）、第 12 回の委員会が開かれました。

- 1 関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律案（内閣提出第 47 号）（参議院送付）
- 航空法の一部を改正する法律案（内閣提出第 48 号）（参議院送付）
- ・大畠国土交通大臣、三井国土交通副大臣、小川防衛副大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
 - ・ について穀田恵二君（共産）が討論を行いました。
 - ・ について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成 - 民主、自民、公明、社民、みんな、国民、中島正純君（無） 反対 - 共産）
 - ・ に対し長安豊君外 2 名（民主、自民、公明）から提出された附帯決議案について、福井照君（自民）から趣旨説明を聴取しました。
 - ・ に対する附帯決議案について採決を行った結果、賛成多数をもってこれを付することに決しました。
（賛成 - 民主、自民、公明、社民、国民、中島正純君（無） 反対 - 共産、みんな）
 - ・ について採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成 - 民主、自民、公明、共産、社民、みんな、国民、中島正純君（無））
 - ・ に対し長安豊君外 5 名（民主、自民、公明、共産、みんな、国民）から提出された附帯決議案について、穀田恵二君（共産）から趣旨説明を聴取しました。
 - ・ に対する附帯決議案について採決を行った結果、全会一致をもってこれを付することに決しました。
（賛成 - 民主、自民、公明、共産、社民、みんな、国民、中島正純君（無））

（質疑者及び主な質疑内容）

向山好一君（民主）

- ・神戸空港は 24 時間運用可能な海上空港であるのに、運用時間に制限がある。運用時間外での需要もあるのになぜこうした規制を行うのか。
- ・大阪国際空港（以下「伊丹」という。）について、昨年、国土交通省成長戦略会議で取りまとめられた重点項目では、将来的なりニア等の周辺状況の変化や跡地利用計画等を見通し、廃港・関空への一元化を検討する等とされたが、今回行われるコンセッション契約との整合性についてはどうか。債務の完済まで伊丹を使い続けることになるのか。

竹本直一君（自民）

- ・東日本大震災におけるがれきの処理を早期に完了してほしいが、大臣の考えをお聞きしたい。
- ・今回の関西国際空港（以下「関空」という。）・伊丹の運営権獲得に関しては、外国企業も含め、誰でもオファーできるのか。契約に当たって制約があるならば、国際的なトラブル回避のためにも、予めそのことを明示しておく必要があるのではないか。
- ・利用者利便や経済の発展のためには、羽田のように、近

距離国際線を伊丹でも開設する航空行政を行うべきではないか。また、低騒音化により、伊丹のジェット機枠を見直してもよいのではないか。

- ・海外のインフラ整備への日本の参画について、国交省はどのように考え、支援策を講じているのか。

田中康夫君（国民）

- ・伊丹については、廃港した方が良いという人もいるが、平成 21 年度 1461 万人と利用者も多く、また、今ある社会資本を有効に活用するという視点からも必要だと思うが、大臣の考えはいかがか。
- ・普天間基地の移設問題に関して、橋下大阪府知事が以前関空への受け入れを表明したこともあったが、防衛省はこの問題に対してどのように考えているか。

竹内讓君（公明）

- ・以前、国土交通省は、関西国際空港株式会社（以下「関空会社」という。）への政府補給金 90 億円を 30 年間続けられれば平成 49 年度には関空会社の有利子負債はゼロになると試算していたが、このような試算をしていたにもかかわらず関空・伊丹の経営統合というスキームとした理

由は何か。

- ・関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律案において外資規制を設けなかった理由は何か。
- ・平成 17 年に関西 3 空港の役割分担についての合意がなされているが、これにより新関西国際空港株式会社の経営判断の自由度が制限されることにならないか。また、経営判断の自由度の範囲はどれくらいあるのか。
- ・今後、震災復興でも、コンセッション方式のような民間資金を活用することを検討すべきではないか。

穀 田 恵 二君（共産）

- ・JAL に対して、安全運航に関する立入検査が実施されたが、その状況及び結果はどうか。
- ・航空法の改正により、准定期運送用操縦士の制度が創設されるが、その目的は何か。また、運航の安全性はどのように確保されるのか。
- ・本来国が行うべき空港の建設を民活方式で行ったことが、関空会社の負債額を拡大させたと考えるが、この指摘に対して大臣はどのように考えるか。

中 島 隆 利君（社民）

- ・JAL の再建に関する更生手続が、早期に完了したこと及びそれにもかかわらず整理解雇が行われたことに対してどのように認識しているか。また、整理解雇を巡り訴訟が起きていることから、是正勧告を行う必要があるのではないか。
- ・関空及び伊丹の経営統合を実施するに当たっては、現在の労働者の雇用について配慮すべきではないか。

柿 澤 未 途君（みんな）

- ・関空及び伊丹の経営統合に伴う事業運営権の売却は、市場環境を見るなど時期に配慮して行う必要があるのではないか。
- ・航空需要が減少する中で、JAL を公的資金で救済してまでメガキャリア 2 社体制を維持することが妥当なのか。